

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	48,119	51,223	100,231
経常利益	(百万円)	2,094	2,393	4,723
四半期(当期)純利益	(百万円)	923	1,331	2,320
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	650	1,159	2,330
純資産額	(百万円)	36,953	39,273	38,397
総資産額	(百万円)	66,864	73,258	72,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.85	67.59	117.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.7	51.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,414	2,342	3,719
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,443	1,618	2,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433	174	680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,694	14,419	13,892

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.82	33.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、732億円58百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7億24百万円、投資有価証券が4億51百万円減少したものの、現金及び預金が5億20百万円、商品及び製品が4億85百万円、未成工事支出金が5億73百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、339億85百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が3億77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億73百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、392億73百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億28百万円減少したものの、利益剰余金が10億95百万円増加したこと等によるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東北を中心とした震災の復興需要の増加に加えて、被災地に重点を置く住宅エコポイント制度やエコカー補助金制度などの政策により、景気回復に一定の効果が見られたものの、依然として続く過度な円高や欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国の景気減速など、後半になるに従い先行きに不透明さが増す状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果や消費税増税前の駆け込み需要の発生による戸建て住宅やマンションの新設・リフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、昨年の震災で先送りとなっていた公共工事が再開するとともに、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が動き始めました。自動車業界においては、復活したエコカー補助金制度による国内の買い替え需要や販売が好調な北米向けの輸出に支えられ好調に推移しました。一方、電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振が続き、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高512億23百万円(前期比6.5%増)、営業利益25億16百万円(前期比17.6%増)、経常利益23億93百万円(前期比14.3%増)、四半期純利益は13億31百万円(前期比44.3%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、自動車の生産台数増加に伴い、自動車向け接着剤、シーリング材および離型剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、昨年の震災特需の反動はあったものの、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高は241億30百万円(前期比7.3%増)、営業利益は21億63百万円(前期比14.8%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、エタノールやシリコン樹脂およびプラスチック成型用途等の商材が好調であったものの、太陽電池向けや封止材関連商材の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車、住宅および食品包装用途向けの商材が堅調であったものの、その他商材が伸び悩み売上は前年実績を下回りました。電子・電機業界向けにおいては、スマートフォンや音楽CD関連商材等の売上が伸びたものの、昨年度から続く業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、自動車の生産台数増加に伴い、シリコンウエハーや機能性プラスチック等の販売が好調に推移しました。住宅関連業界向けにおいては、堅調に推移している新設住宅着工戸数とリフォーム需要の高まりにより、機能性プラスチック等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は244億51百万円(前期比4.8%増)、営業利益は2億88百万円(前期比17.5%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、補修改修工事が堅調に推移しました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築金物用途、工事用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は26億40百万円(前期比14.3%増)、営業利益は72百万円(前期比461.3%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、144億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億42百万円(前期比9億28百万円増)となりました。これは、たな卸資産の増加額が11億48百万円、法人税等の支払額が7億84百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億3百万円、売上債権の減少額が7億26百万円、仕入債務の増加額が5億71百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億18百万円(前期比1億75百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億87百万円、投資有価証券の取得による支出が4億23百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億74百万円(前期比2億59百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が2億36百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億56百万円になりました。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ㈱	栃木物流センター(注)1 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	物流倉庫	1,363	自己資金	平成24年8月

(注) 1. 前連結会計年度末に「栃木物流倉庫」としておりました事業所名は、「栃木物流センター」に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,989	9.77
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,173	5.76
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	653	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	636	3.12
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	381	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3-2-4	342	1.68
計		7,769	38.17

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,989千株および636千株であります。  
 2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,900	196,919	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,919	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,100		653,100	3.20
計		653,100		653,100	3.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	14,421
受取手形及び売掛金	2 33,523	2 32,799
商品及び製品	4,910	5,396
仕掛品	195	240
原材料及び貯蔵品	748	788
未成工事支出金	101	674
その他	1,068	1,049
貸倒引当金	139	109
流動資産合計	54,308	55,260
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,720
無形固定資産	1,273	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,436
その他	1,709	1,542
貸倒引当金	74	76
投資その他の資産合計	5,522	4,901
固定資産合計	17,982	17,997
資産合計	72,291	73,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,052	2 25,625
短期借入金	331	434
未払法人税等	805	764
賞与引当金	848	868
役員賞与引当金	74	31
その他	2 2,830	2 2,516
流動負債合計	29,943	30,241
固定負債		
退職給付引当金	714	754
役員退職慰労引当金	573	195
その他	2,662	2,794
固定負債合計	3,950	3,743
負債合計	33,893	33,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	29,274
自己株式	621	621
株主資本合計	36,344	37,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	113
為替換算調整勘定	105	112
その他の包括利益累計額合計	236	0
少数株主持分	1,817	1,833
純資産合計	38,397	39,273
負債純資産合計	72,291	73,258

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	48,119	51,223
売上原価	39,930	42,554
売上総利益	8,189	8,668
販売費及び一般管理費	1 6,050	1 6,152
営業利益	2,139	2,516
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	49	53
貸倒引当金戻入額	24	41
その他	54	69
営業外収益合計	135	172
営業外費用		
支払利息	11	12
売上割引	77	79
持分法による投資損失	1	4
支払補償費	16	156
その他	73	41
営業外費用合計	180	294
経常利益	2,094	2,393
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	19
その他	-	4
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産処分損	275	30
投資有価証券評価損	20	62
投資有価証券売却損	1	-
役員退職慰労金	2	21
その他	5	-
特別損失合計	306	114
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,303
法人税、住民税及び事業税	708	763
法人税等調整額	75	96
法人税等合計	783	860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,442
少数株主利益	81	111
四半期純利益	923	1,331

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	269
為替換算調整勘定	47	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	354	283
四半期包括利益	650	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	1,096
少数株主に係る四半期包括利益	31	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,303
減価償却費	506	480
負ののれん発生益	-	19
投資有価証券評価損益(は益)	20	62
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産処分損益(は益)	162	14
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	27
賞与引当金の増減額(は減少)	1	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	377
受取利息及び受取配当金	56	61
支払利息	11	12
持分法による投資損益(は益)	1	4
売上債権の増減額(は増加)	1,556	726
たな卸資産の増減額(は増加)	1,528	1,148
仕入債務の増減額(は減少)	32	571
その他	166	521
小計	2,537	3,079
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	1,169	784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,414</b>	<b>2,342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	3
定期預金の払戻による収入	18	9
有形固定資産の取得による支出	1,065	987
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	324	200
投資有価証券の取得による支出	68	423
投資有価証券の売却による収入	5	0
その他	2	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,443</b>	<b>1,618</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	98
長期借入金の返済による支出	100	-
リース債務の返済による支出	13	14
配当金の支払額	275	236
少数株主への配当金の支払額	23	22
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522	527
現金及び現金同等物の期首残高	13,217	13,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,694	14,419

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給時期は各取締役および監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高および輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	45百万円	51百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	16百万円
輸出手形割引高	7百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,169百万円	970百万円
支払手形	170百万円	158百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	63百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	1,097百万円	1,181百万円
従業員給与及び賞与	1,503百万円	1,479百万円
賞与引当金繰入額	521百万円	517百万円
退職給付費用	217百万円	227百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,699百万円	14,421百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	4	1
現金及び現金同等物	12,694百万円	14,419百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	236	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	275	14	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,482	23,326	45,809	2,310	48,119	-	48,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	160	373	28	401	401	-
計	22,695	23,487	46,182	2,338	48,521	401	48,119
セグメント利益	1,884	245	2,130	12	2,143	4	2,139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,130	24,451	48,582	2,640	51,223	-	51,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	164	411	34	445	445	-
計	24,377	24,616	48,994	2,675	51,669	445	51,223
セグメント利益	2,163	288	2,451	72	2,524	8	2,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔会計方針の変更等〕(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に变更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

また、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔会計方針の変更等〕(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46円85銭	1株当たり四半期純利益金額	67円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	923	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	923	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月19日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	275百万円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。